

|||||
短 報
|||||

半島マレーシアの都市化 ——1970年代のブミプトラ政策下の都市化を中心に——

中原 いづみ

1. はじめに

半島マレーシアの都市化は、従来一般的に低開発国の特徴とされてきた首位都市の卓越や農村から都市への労働力移動による過剰都市化というステレオタイプで語られがちなモデルとは異なり、ランクサイズルールに適合するような均整のとれた都市システムを形成している。また低開発国の現行の都市システムを植民地遺制として植民地経済の生み出す二元構造との関連において解釈する研究も多いが、1970年代のマレーシアにおいては歴史的に発展の遅れていた半島東部や内陸都市が急成長するなど、植民地時代に形成された都市システムからの変容が認められる。本研究では、このような半島マレーシアの都市化について、特に1970年代のブミプトラ政策との関連を検討しながら都市化の意味を社会・経済的文脈から解釈しようと試みた。

2. 1970年代の人口動向

移民の大量流入という外因的要因から交通網によって連結された都市を形成してきたマレーシアは、移民制限や1957年の独立を境に、かつての移民流入国から脱却した。したがって、独立以降のマレーシアの都市化は、マレーシア国内の社会・経済的諸要因を反映する一事象へと変化しているといえよう。

1970年代の半島マレーシアでは人口が約881万人から1100万人へと24%増加しているのに対し、都市人口¹⁾は約253万人から約407万人へと61.0%も増加している。このような急激な都市人口の増加をもたらした要因は何であったのか。

都市の成長要因でみると、自然増加が55.7%と最大であり、次に再定義（市域の変更および農村から都市への昇格）の39.2%、最も小さいのは純人口流入の5.1%である。低開発国における都市人口増加の主要な要因として、自然増加によるか

あるいは社会増加によるかは議論がなされているところであるが、東南アジアについて言えば、自然増加の影響の方が強い。ただし、マレーシアは東南アジアの中でも高い割合を示している。

とはいえ、1970年代のマレーシアでは、人口移動が非常に活発であった。第1表は人口移動のパターンを都市と農村という区分からとらえ直したものである。表に示されるように、農村→農村移動が最も多く、44.9%を占めている。次が都市→都市移動で20.9%、都市→農村移動が18.4%、最も少ないのが農村→都市移動の15.8%である。農村→農村移動には、都市の周辺部でかつ農村に分類されている地区への移動をも含むため、実質的には農村→都市移動分が多く組み込まれているはずだという指摘が多くの研究者によってなされている。しかしそれを考慮しても、マレーシアの場合には農村間移動の活発さが農村から都市への人口の集中的流入を抑制する役割を果たしていると考えられるし、少なくとも農村から都市への移動が他のアジア諸国に比べて相対的に少ないとは言える。

また、同表が示すように、いずれの移動パターンにおいてもマレー人の占める率が高いが、特に農村→農村移動がマレー人の移動全体の34.3%をも占めているのが顕著な特徴である。農村→農村移動の要因としては、入植者の90%以上をマレー人が占める、FELDA（連邦土地開発庁）に代表される大規模土地開発および入植事業の影響が挙げられる。人口移動パターンの第2位である都市→都市移動についても、後述するように、都市部におけるマレー人の雇用機会創出策の影響の現れだとみられる。いずれの移動パターンにおいてもその主役がマレー人であったことは、70年代のマレーシアにおける人口移動の最大の特徴であり、当時の社会・経済的状況を象徴する指標ともなっている。

以上のような特徴に加え、70年代のマレーシアの場合には、都市人口増加要因のひとつ、「再定義」についても、更に検討の必要がある。

第1表 全マレーシアの人種別都市-農村間人口移動 (1980年センサス前10年間)

(単位:千人,%)

	都 市 へ					農 村 へ					合 計
	マレー人	華人	インド人	その他	計	マレー人	華人	インド人	その他	計	
都市から	242.0 (9.3)	236.3 (9.1)	61.7 (2.4)	4.0 (0.1)	544.0 (20.9)	279.2 (10.8)	141.1 (5.4)	54.2 (2.1)	2.8 (0.1)	477.3 (18.4)	1,021.3 (39.3)
農村から	279.9 (10.8)	98.4 (3.8)	30.4 (1.2)	1.5 (0.0)	410.2 (15.8)	904.8 (34.8)	154.2 (5.9)	105.6 (4.0)	4.2 (0.2)	1,168.8 (44.9)	1,579.0 (60.7)
合 計	521.9 (20.1)	334.7 (12.9)	92.1 (3.5)	5.5 (0.2)	954.2 (36.7)	1,184.0 (45.6)	295.3 (11.3)	159.8 (6.1)	7.0 (0.3)	1,646.1 (63.3)	2,600.3 (100.0)

(資料) Department of Statistics (1983); Population and Housing Census of Malaysia 1980. General Report of the Population Census p77 Table5. 16、 p79 Table5. 18より作成

マレーシアでは、1976年のLocal Government Actを契機に、大規模な行政区画の変更が行われている。この条項は地方行政当局の活性化および地元の開発計画への参加を保障する目的で制定されたものであり、つまり、市域変更自体は行政当局の統廃合の過程で副次的に生じたものと位置づけられる。しかし、1974年に現在の首都クアラルンプルがセランゴール州から切り離されて連邦直轄領になったことが、当のセランゴールだけではなく他の諸州にも劇的な影響を与えた。その結果、70年代にはペナンとマラッカを除く全ての州において区画変更が行われ、LAA（地方当局地域）レベルの変更も実施されている。このレベルの行政界は公表されていないため実情に即した分析は困難であるが、Local Government Actの影響は、都市化の要因として考慮すべき事項である。

次に、このような半島マレーシアの都市化の中で個々の都市がどのように成長したのかを検討する。1970年代における半島マレーシア全体の都市成長率61.0%を基準として比較すると、都市の大半がこの成長率を下回り、しかもそれが10万人未満の都市規模に集中している。他方、10万人以上の都市で平均を下回るのは、人口第2位のイポーと第3位のジョージタウンのみであり、その他の都市は軒並み平均を上回っている。つまり、半島マレーシアの都市成長は、人口10万人以上の都市

のうち前述の2都市を除く9都市の成長に、その多くを因っていることがわかる。その他の都市の中では、スガマツト、ドゥングン、ポートディクソン、クライが平均値以上の高成長率を示している。

都市の成長率と空間的配置をみたのが第1図である。同図が示すように、成長力の高い都市の集積がみられるのは、首都クアラルンプルと積出し港を結ぶクランバレー一帯と、スレンバンとその港ポートディクソン、ジョホール・バルを中心とする半島南部である。東部のクアラ・トレンガヌとクアンタンを結ぶ海岸線も含めて良いだろう。半島東部は、歴史的には低開発で都市化が遅れていたが、70年代の成長は著しい。同時に、半島中央部の主要幹線にクアラ・クライやクアラ・リピス、パウ、ラピス等の都市が成長し始め、内陸都市の成長も運動していることも特徴として挙げられる。

地域全体にわたって停滞傾向にあるのは、かつての植民都市ペナンやマラッカ一帯である。ただし、ペナンの場合にはジョージタウン近郊に新たな都市が成長しつつあり、都市圏が拡大したと考えるのが妥当である。なお、1970年代に建設された主要道路は内陸を部分的に結ぶ2本のみであったため、道路の開通が70年代の都市成長に与えた影響は局地的なもので、都市システム全体に与え

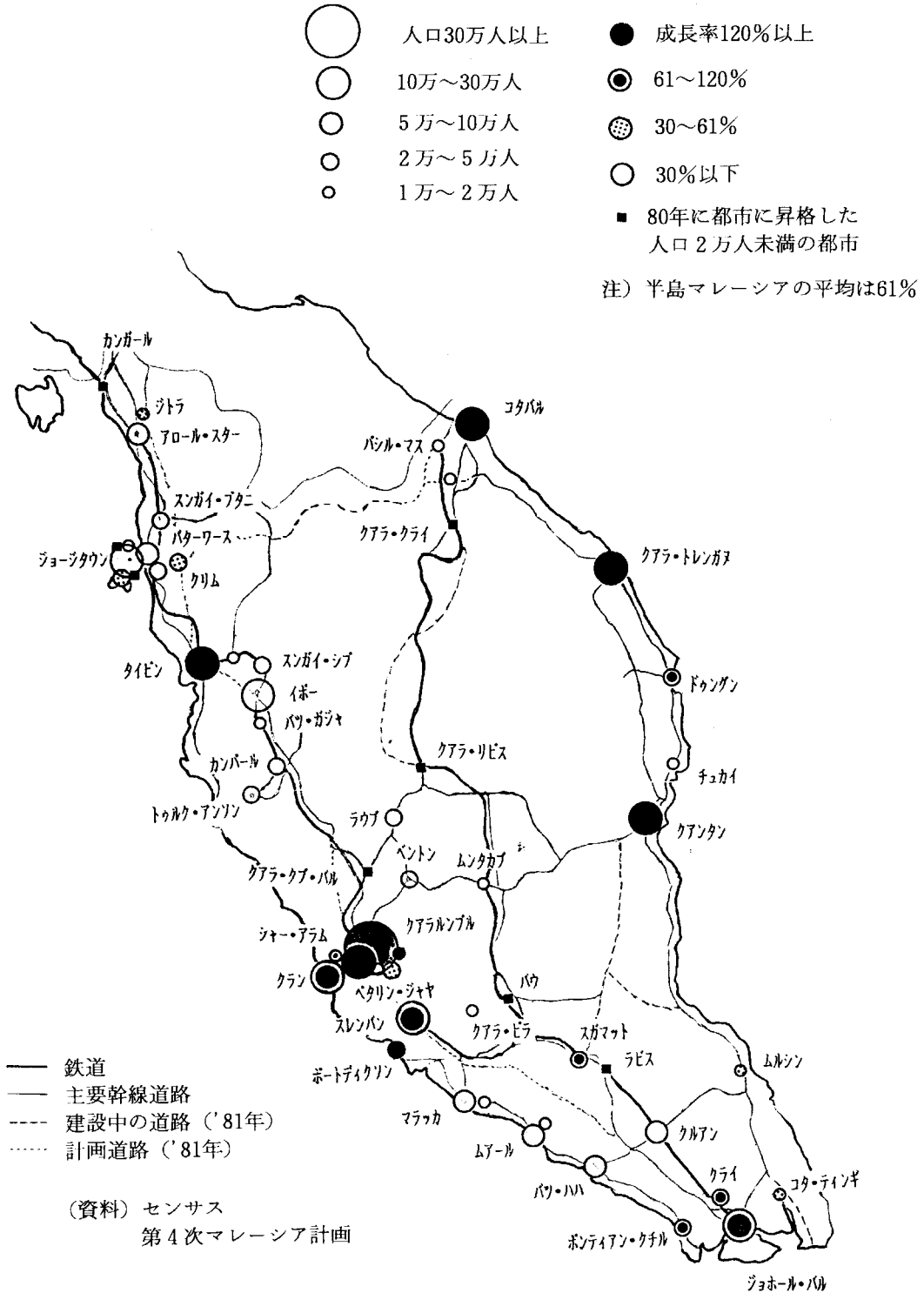


図 1970年代の都市の成長率と空間的配置

た影響はわずかであったとみてよいだろう。

全体の傾向としては、都市化のペースが加速した1970年以降には、個々の都市の成長パターンも多様化し、階層システムにおける都市のランクが大きく変動していることが注目される。

3. 半島マレーシアの地域構造と ブミプトラ政策登場の背景

マレーシアの地域構造の特徴は、地域間・人種間の著しい所得格差にある。このような格差は、170年以上にもわたるイギリスの植民地支配を通じてマレーシアの経済構造が確立されるにつれて形成されてきたものである。

イギリスは、中国人とインド人移民を労働力として大量に受入れた。中国人にはスズ鉱業と商業を与え、スズ産地および都市に住ませた。インド人はゴム農園に配し、農夫とした。他方、先住民であるマレー人には農・漁業を担わせ、農村に押し込める政策をとった。このような人種分断政策は、スズ鉱山の偏在するマレー半島西部に中国人移民を流入させ、スズ産地とその積出し港を結ぶ鉄道および道路網で連結された都市システムを形成する結果となり、人種間の空間的棲み分けをももたらすことになった。しかも、このような人種間・地域間格差を生み出した構造がマレーシア社会の原型として固定的に現在まで存続していることが、マレーシアの抱える深刻な問題である。

格差への不満は、人種間格差への不満というコミュニティな問題として1969年5月13日の人種暴動に表面化した。この人種暴動がその後のマレーシアの社会と経済の方向を再検討する契機となり、マレー人およびその他先住民の保護および優先を意図した急進的な政策、ブミプトラ政策が登場することとなった。具体的な経済政策としては、二大目標を「貧困の除去」および「社会の再編」に据えたNEP（新経済政策）の中で、貧困世帯を優先した農村開発や都市部におけるマレー人の雇用確保等によって人種間格差の不満を解決し、「国家の統一」を最終目標に設定した政策として実体化された。

マレーシアが経済効率を一時トレード・オフしてまでもマレーシア特有の地域間・人種間格差解消を優先する方向に進まざるを得なかったこと

が、マレーシアとその他諸国との経済政策上の最大の相違点であろう。

4. ブミプトラ政策下の都市開発政策

ブミプトラ政策下では、(1)低生産性産業における生産性向上、(2)商品価格の引下げ、による「貧困の除去」を打ち出すとともに、他方で(3)資本所有構造の変革——ブミプトラ、非ブミプトラ、外国人間の資本所有比率をそれぞれ30%、40%、30%にすること、(4)国内の人種構成比率に応じた各産業部門内の人種間就業比率の再編成、を通じた「社会の再編」が図られた。都市開発政策は「社会の再編」策のひとつであるが、単独の政策としてではなく、地域開発政策や他の社会/経済諸政策にまたがる政策として位置づけられる。

したがって、都市開発政策も他の諸政策同様にマレーシア全体の経済動向や、政策の効果/実情に応じた修正が適宜行われている（第2表参照）。表に示した通り、ブミプトラ政策初期に相当する地方分散志向期には「ひと」の地方分散と全国的な都市拠点開発による二方向からの地域格差是正が採られ、次に、半島マレーシア全体を地域ブロックに分類して発展段階別開発を図り、低開発州への工業誘致政策として税制面からの援助も行った。この時期には都市開発においても地域別戦略が明示され、都市研究を併せて実施するなど、ブミプトラ政策の理念が非常に具体的に示された。しかし80年代半ばの景気後退を機に、より実践的の方策が模索され、結果的には公営企業の民営化実施、地域開発の効率性重視へと大きく方向転換するに至った。このことは、独立後のマレーシアの経済政策を特徴づけてきた理念型開発の終息と、ブミプトラ政策の理念自体への実質的な修正を意味している。したがって、雇用構造の変革によって職種間・人種間格差是正を狙った「社会の再編」を担うはずの都市開発も、開発効果の高い拠点開発へと移行し、開発拠点の地理的分散を通じて僅かに地域格差是正を図るのみとなった。

5. 都市開発をめぐる諸政策の実際

ブミプトラ政策下ではUDA（都市開発庁）による都市整備および再開発や新成長センター（New

第2表 地域開発/都市開発政策の内容と変遷

	該当5ヶ年 計画	都市開発戦略の キーワード	都市開 発 戦 略	地 域 開 発 戦 略
地方分 散志 向期	第2次計画 (1971～ 1975)	◎urban center =マレーシア近代化の 前線	1971年 UDA設立 連邦レベルの行政機構整備	連邦政府がSEDC (State Economic Development Corporation) を援助
	第2次中間 総括 (1973)	◎New Growth Center 開発	New Growth Centerの 設立と戦略的配置 3ランクに分類 →ランク別に開発	「ひと」の移動 入植事業の推進 (FELDA, FELCRA, RISDA) ☆開拓地にもUrban Center設立を計画
地 域 別 戦 略 期	第3次計画 (1976～ 1980)	◎都市成長⇔工業発展 urban centerの発展 は地域格差是正戦略 のキー ◎地域別戦略	1976年Town and Country Planning Act →ストラクチャープラン 準備へ ロケーション・インセン ティブの差別化	
	第3次中間 総括 (1979)	◎工業開発 都市と工業開発によ る工業ベースの強化 /向上	New Growth Center計画 を最優先	SEPU (State Economic Planning Unit)の体制強化
	第4次計画 (1981～ 1985)	◎都市=触媒 都市は、経済成長と 工業発展のための触 媒	ストラクチャープラン策定 へ New Townshipの育成	
模 索 期	第4次中間 総括 (1984)	◎道具としての都市開 発 ◎都市-農村リンケ ージ=触媒		州の枠を越えた、地域単位 の開発へ EPU (Economic Planning Unit) の能力向上
現 状 追 認 期	第5次計画 (1986～ 1990)	◎Urban Center =人口1万人以上の 都市	人口2,500人以上の村を統 合→都市創設。 成長性の高い既存Urban Centerへの投資を重視 New Townshipは、人為的 に進めず自然な成長を待つ 方向へ転換。	効果的な開発 IMP (Industrial Master Plan), NAP (National Agricultural Policy)に基礎 を置いた地域開発
	第5次中間 総括 (1989)	(特になし)	(特になし)	

(出所) 各マレーシア計画および中間総括より作成

Growth Center) の指定と拠点開発、都市開発の方針や提案を盛り込んだストラクチャープランの策定等にみられるような既存都市への施策と、RDA (Regional Development Authority) によるニュータウンシップ設立のような、新規開発地内への新たな都市設立が並行して実施されている。それらの政策を検討すると、以下のように評価できる。

○UDA

UDAの事業内容には(1)商業施設のマレー人への貸付け、(2)非マレー人所有企業の株式買収、(3)マレー人への資本援助と経営技術の供与、(4)住宅供給等があり、都市部におけるマレー人の雇用創出と都市の貧困を救うことを目的としている。しかし、実際に事業の補助対象者となったのはローン返済可能な高所得層のマレー人であり、本来はスクワッター対策を念頭に置いていた住宅供給事業においても、供給されたのは中所得層以上向けの住居であり、UDAの当初の目的とは矛盾する結果となっている。

○新成長センター

新成長センターは、既存アーバンセンターへの人口集中の回避とマレー人および先住民の雇用機会創出を目的とし、「新拠点」として第1～第3のランク別に指定された。ところが、第1、第2ランクには人口規模の上位18位以内の都市から14都市を指定するという矛盾がみられるし、また、第3ランクの都市を半島マレーシア全体に分散させてはいるが、これらの都市に対しては計画努力の必要性を説くにとどまっている。つまり、新成長センターの指定は地域格差是正を目的とする地方分散志向型地域開発戦略のひとつであったにも関わらず、当初から開発効果の高い既存都市へのテコ入れ策であったといえる。

○ストラクチャープラン

ストラクチャープランは、1976年に制定されたTown and Country Planning Actに沿った都市の秩序ある開発の推進を目的としている。内容的には開発や土地利用、社会経済的環境や交通管理のための提案を盛り込んでいるが、規制を伴う計画とはなっていない。現在プランの策定自体が進行中であり、ストラクチャープランの効果を測ることはできない。

○RDAとニュータウンシップ

地域開発に携わる機関には他にFELDA、FELCRA、RISDA等の連邦機関や、SEDC等の州機関があり、また民間企業による開発地域もある。1971年から1980年までの開発面積のうち51%はFELDAが占めており、RDAによる開発は全体の7.6%に相当する。連邦政府機関であるFELDAが近代農家創出を目的としていたのに対し、RDAの開発は、連邦政府と州とのジョイントによるフロンティア開発であり、かつ都市的機能を備えた居住区、ニュータウンシップ創設を目的としているのが特徴である。RDAの設立は1970年代に集中しており、DARA (東南パハン地域開発公社)、KEJORA (東南ジョホール地域開発公社)、KETENGAH (中央トレンガヌ地域開発公社)、KESDAR (南クランタン地域開発公社) が次々と設立されている。

1980年時点での進捗状況を見ると、1990年の最終目標に対し、入植センター数では目標の50%以上を達成しているが、人口はいずれも計画数の20%に満たないことが報告されている。RDAでは①材木、ゴム、オイルパーム栽培等の資源ベース型産業、②採石、製材等の建設関連産業、③飲食、家具、衣料品等生活必需品の製造、の育成が計画されていた。しかし、実際には開発地域のほとんどがオイルパーム栽培に占有され、非農業部門の雇用機会が創出されなかった。それがRDAの開発の不成功の原因だとされている。

しかし、原因は他にもある。それは個々ばらばらな開発計画のあり方である。どの州においても地域開発を州内の労働力や貧困問題解決手段と見なしていたため、RDAに限らず他の開発地域の場合においても計画地域がほとんど州界に合わせて切り刻まれている状態であり、それぞれの計画に対応する最適な空間スケールが考慮されておらず、各開発地域間の影響を顧みない計画であったという指摘もなされている。

その他、他産業の成立によって近隣都市への労働力流出が起こるなど、資源としての「ひと」の流れが変化し、「ひと」を巡ってRDA間や他の開発機関との間に競合関係が生じたことも、計画が期待通りに進まない一因となってきた。

以上のような都市開発政策に加えて、間接的に都市政策に影響してきた農業政策と工業政策の変遷について以下で概観する。

○農業政策

マレーシアの農業は主食である米と、オイルパームやゴム等の商品作物生産とに代表される。作物別栽培面積を指標としてみると、1960年代から80年代にかけて、この3つがマレーシアの全耕地面積の80%以上を占めている。

マレーシア農業において問題とされるのは、主要稲作地帯における耕作放棄田問題²⁾と商品作物のモノカルチャー的生産構造の存続である。マレーシアはこれらの問題に対して経営の効率化による対応を図っているが、農業収益の向上はある程度達成されたものの、農業構造の変革には至っていない。

都市への人口送出源としての農村と農業、という観点から概観してみると、少なくとも1970年代には州の枠を越えた農村間移動は活発に起こっており、FELDA等による入植事業が農村から都市への人口移動の緩和に貢献しているのは確かである。しかし、耕作放棄田面積の拡大が続き、また稲作栽培面積が全体的に減少傾向にあることや大規模エステートにおけるオイルパームやゴム栽培の作業工程の省力化による労働人口吸収力の低下が進行すると想定できることから、80年代以降、特に経済不況後には、農村人口の流出が加速化しその流れが都市に向かっていると考えられる。

○工業政策

工業は「貧困の除去」と「社会の再編」を二大目標とするNEPにとっては戦略的部門であった。即ち、工業化によって雇用機会を創出し、その雇用構造に人種別人口構成を反映させることで人種間の所得格差を是正すること、資本保有構造を変革することを目的としていたのである。このため、対外的には外資を誘導しながらも、NEPの主旨に沿って雇用や資本面での規制や税制面での優遇措置を使い分け、国内的には華人系企業を抑制する措置が講じられた。例えば、第2次マレーシア計画以降、低開発州の開発を優先する地域開発政策の一貫として1974年にLocational Incentive Actが制定され、低開発地域への優遇税制が導入されているし、1975年の工業調整法によって実質的に華人企業を規制したことにみられるように、マレー人優先のブミプトラ政策が一旦は工業化戦略の中で具体化している。しかし、これらの規制の枠も徐々に外されてゆき、第5次マレーシア計

画の開始された1986年を境に全面的に効率性を追求する政策へと転換している。

6. 70年代の都市化と今後の展望

ブミプトラ政策下の20年間には、政策の転換点となったピークが2つある。第1のピークは、1974年のLocational Incentive Actによる低開発地域への工業分散策や75年の工業調整法による華人企業への規制、76年のLocal Government Actによる市域変更を伴う地方行政当局の再編等が行われた時期である。この時期には低開発州への産業育成姿勢が確かに窺えるし、それは実際、半島西部への無秩序な産業の集中を抑制していた。1970年代の東部3州都の飛躍的な人口成長や東海岸のドゥングンやチュカイの成長、ジョホール州内の都市成長は、低開発州の工業へのインセンティブ供与の成果であるし、半島内陸部の主要幹線上のいくつかの既存町が成長し、新たに都市として加わったのは、低所得州における天然資源開発や新規土地開発に負うところが大きい。これらの成長拠点は、各マレーシア5ヶ年計画およびその中間総括で定められた開発拠点と悉く一致している。そして「成長の極」として選定された都市の中に半島マレーシアにとって中規模に相当する諸都市が含まれていたことは、1970年代の中規模都市の急成長を促進した主要な要因でもある。他方で、開発地に人工的に都市を創設しようとしたRDAの試みが失敗したことや、大規模な土地開発に伴う入植事業によって抑制されていたとはいえ、クランバレーへの人口集中が著しかったことに示されるように、1970年代のブミプトラ政策下の都市開発は、全てがそのイデオロギー通りに順調に展開したわけではない。それは、以下のように説明できる。すなわち、鉄道や道路のネットワークによって連結された現在の半島マレーシアの都市システムや人種間の空間的棲み分け等の空間構造を形成したのは、スズを中心に据えた植民地政府の経済政策でありまた人種分断政策であったが、独立以降の都市化は、マレーシア国内に底流として存在する複数の潮流のバランスによって決定づけられた、とする解釈である。複数の潮流とは、(1)マレー人の、マレー人による、マレー人のための都市づくり、(2)近代的な西欧式都市計画の導入、

(3)外資企業の誘致による都市化、(4)華人主導の都市づくり、等である。それらの潮流がさらにマレーシアの国家的枠組みである州権すなわち実質的にはスルタン³⁾の思惑と絡み合い、互いに闘ぎ合うかたちで都市が形成されてきたのではなかろうか。

これらの潮流は、実は独立以前から存在している。半島マレーシアにおける初期の都市は、その成立も様々であり、都市において実権を握っていた勢力も、その都市によって異なっていた。それゆえ都市の発展も一様ではなく、町のレベルであれ、州のレベルであれ、その時の為政者の都合に左右されてきたのである。このような歴史の延長上で1970年代の都市化をみるならば、(1)のマレー人のための都市づくりと(2)の近代的な西欧式都市計画の導入が優勢を占めた時期であったと言えよう。そしてそれを側面から支え、低開発地域の振興に生かされたのが(3)の外資導入であった。しかし、半島西部の既存都市の多くは(4)の華人中心に形成された都市であり、これらの都市に対してもブミプトラ政策のイデオロギーに準じた施策を実施しようとしたことが様々な葛藤を生み、さらにスルタンの権益と絡み合った結果、都市によってちくはぐな発展を遂げることになったのだと言えよう。

それに対し、1980年代には、とりわけ1984年末からの世界的不況を経てからは、ブミプトラ政策の実質的転換によって、経済性を追求する方向へ歩み始めた。ここには外資系企業や華人企業への規制緩和に象徴されるように、再び華人の経済力や外資系企業の経済力をマレーシア経済のために取り込んでゆく姿勢がみられ、都市化の根本となる潮流のバランスが変化している。今後の都市化も、やはりこれらの根本的な流れのバランスの上に形成されていくと考えられる。ただ、昨今のマレーシア経済をみる限り、一次産品に頼るのは限界に達しているといえよう。したがって、マレーシアにおいて少なくとも当面の間浮上してくるのは経済優先の潮流であり、工業化政策の方向と共に都市づくりが進むとみるならば、今後の都市化は1970年代とは全く異なった様相を呈してくるだろう。既に1980年センサスの結果から予測できるが、中規模都市の発展という半島マレーシアの都市化の特徴は次第に失われ、クランバレー一帯を

最大の極とする半島西部に、より強固で緊密な回廊が形成されるのは必至である。その際、1970年代に都市として急成長した東部3州の州都、コタバル、クアラ・トレンガヌ、クアンタンの地位は相対的に低下し、半島西部と東部との経済格差は再び拡大するだろう。また、新規土地開発事業の減速に伴って、余剰労働力の流れは、クランバレーやジョホール・バル一帯、ベナンおよびその対岸のバターワース等に集中的に流入することが予想される。それにもかかわらずブミプトラ政策によって推進されてきた都市部でのマレー人の雇用機会の確保が危ぶまれる現状では、他の低開発国が経験してきた過剰都市化現象を体験してしまう危険性は非常に高い。その際、現在でも既に顕在化しつつあるいわゆる都市問題、例えば電気・水道・道路・通信網等のインフラストラクチャーの整備の遅れによって惹起される問題や、失業およびスクウォッター問題等の、より大きな都市問題を、他の低開発諸国からは遅れをとったかたちで抱えていくことが予想される。

注

- 1)半島マレーシアにおける「都市」とは、1970年センサス時から「官報で公示された人口1万人以上の地方当局地域 (Local Authority Areas; 略称LAAs)」を示すことになった。マレーシアは1980年現在11の州と連邦直轄領から成り、それが77の行政区 (Administrative District) に分かれている。LAAはそれらの行政区の中に更に細分された地区に相当し、マレーシアの行政単位の第3層に相当する。
- 2)1981年の耕作放棄田面積は総水田面積の約40%に相当する16万haだと推定されている (マレーシア農業省資料)
- 3)スルタンは州内においてイスラム教の盟主としての権限を持つ。

参考文献

- Abdul H. Abdullah and Salong Mohamad (1982) : Regional Development Planning in Peninsular Malaysia ; A Critique and Alternative to Current Approach. Bangi : Universiti Kebangsaan Malaysia
平戸幹夫 (1988) 新経済政策下のマレーシア人口分布

の変動 堀井健三・萩原宜之編 「現代マレーシア
の社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年——」
235-284
Jomo Kwame Sundaram (1988) : A Question of
Class ; Capital, the State, and Uneven Develop-
ment in Malaysia. Oxford University Press

Norris, M. W. (1980) : Local Government in
Peninsular Malaysia. England ; Gower
Shamsuddin bin Kassim (1984) : Regional Develop-
ment Policies and Strategies in a Multiethnic
Society : A Case Study of Malaysia. Ph. D.
Thesis, University of Washington

Urbanization in Peninsular Malaysia :
Concentrated on the 1970's Urbanization under Bumiputra Policy
Izumi NAKAHARA